

2023 年度事業報告

1. 理事会・総会

日 時	2024 年 3 月 2 日(土) 午後 1 時(理事会) 午後 2 時(総会)
場 所	大阪キャッスルホテル
議 事	(1) 2022 年度事業報告 (2) 2022 年度決算報告 (3) 2022 年度会計監査報告 (4) 2023 年度事業計画(案) (5) 2023 年度予算(案) (6) 新役員の選出について

2. 第Ⅷ期「市民自治講座」の開講

口 趣 旨

経済的価値観への一元化、人口減少と少子高齢化、都市および中山間地域の衰退、ポピュリズムの勃興、ナショナルなものへの偏愛や非寛容の精神の跋扈など、危機は今そこに遍在している。

私たちはこれらの動きを、自治と民主主義の危機ととらえ、そのような時代潮流に抗して市民の自立と自律、自主と自治、共感と共生（連帯）を回復していく必要があると考える。このためには、市民が小さな空間を足がかりに、自ら文化を育み、そこからコミュニティや都市を再生していくことを通して、深刻化する社会の問題に立ち向かっていくほかない。その基礎には市民みずからが自治の哲学をつくりあげていくことが必要である。

「市民自治講座」は、これまでに蓄積されてきた人類の知恵から学ぶとともに、熟議を通して、新しい市民自治の姿を想い浮かべ、地域にねざした市民社会のつくり方を学び、市民の手で明日の自治をともに築いていくための基礎とすることをめざして開講する。

なお、今回は同一の講師による講演ではなく、市民活動家や自治体議員の事例報告やパネルディスカッションを行うなど第Ⅵ期・第Ⅶ期と同様の試みとなった。

- ・ 主 催 「市民自治講座」実行委員会
(特定非営利活動法人NPO政策研究所・大阪市政調査会で構成)
- ・ 講 座 連続3～4回で構成する講座を年1回開催予定。
- ・ 会 場 原則として大阪市内（ドーンセンターなど）
- ・ 参 加 どなたでも。定員30人程度。連続参加を原則（スポット参加も可能）。

□第Ⅳ期「市民自治講座」

・共通テーマ『参画・協働』によってまちは変わったか」

第1回講座

「市民参加・協働を問いなおす ～ 理論的・原理的に考察する ～」

日時 10月6日（土）14時～16時

会場 ドーンセンター 特別会議室

講師 嶋田暁文（九州大学大学院法学研究院教授／自治体学会副理事長）

第2回講座

「行政と中山間地域から」

日時 12月4日（土）14時～16時30分

会場 ドーンセンター 大会議室3

講師 吉川貴代（大阪公立大学大学院博士後期課程、八尾市職員）

講師 戸田幸典（特定非営利活動法人丹波ひとまち支援機構（たんえん）代表理事
／一般社団法人ひょうご縮充デザインLab 代表理事（共同））

第3回講座

「真の協働に向けて ～ 次の一手を考える ～」

日時 2月1日（土）14時～16時30分

会場 国民會館 大ホール

講師 嶋田暁文

中川幾郎（帝塚山大学名誉教授）

グループディスカッション

コーディネーター 相川 康子（NPO政策研究所専務理事）

3. 大阪市政を考える研究会の活動

□趣 旨

少子・高齢化、貧困、孤立・孤独、巨大な災害リスク、希薄化するコミュニティなど大阪市は多くの深刻な都市問題に直面し、その一方で経済活性化、教育振興、文化振興、多文化共生などの多様な課題も抱えている。しかし、大阪市は政令指定都市で唯一総合計画（マスタープラン）を策定しておらず、労働組合との政策協議もなされないなかで、大阪市はどのような状況にあり、どういった課題を解決すべきなのか、どういった方向にむかうべきであるのか、ということ職員自身が考える機会や場が失われている。

このような認識のもとで、下記のとおり常設の研究会を設置して市労連各単組の参加のもと大阪市政の課題・方向性について議論と情報交換を行った。

大阪市政を考える研究会メンバー（2025年1月13日現在）

氏名	単組
西森康博	市職
和田新悟	市従
三谷和義	市教組
坂本恭男	水労
菅岡良博	学職組
藤本佐緒利	学給労
川村行論	公立大
奥田純司	市労連
阿部昌樹	市政調査会
別当良博	市政調査会
福田 弘	市政調査会（事務局）
西部 均	市政調査会（事務局）

□経 過

第1回研究会

日時 4月25日（木）18時30分～

内容 ・大阪市政の当面の動きについて（西部）
・データからみる大阪市の現状について（福田）
・今後の研究会の進め方について

第2回研究会

日時 7月4日（木）18時30分～

内容 ・大阪市政の当面の動きについて（西部）
・大阪市の現状について（福田）
・今後の研究会の進め方について

第3回研究会

日時 9月5日（木）18時30分～

内容 ・研究会メンバーからの報告
・大阪市政の当面の動きについて（西部）
・報告「西成特区構想について」

報告者 西森康博（大阪市職）

第4回研究会

日時 10月31日（木）18時30分～

- 内容
- ・研究会メンバーからの報告
 - ・大阪市政の当面の動きについて（西部）
 - ・報告『『維新政治』と民主主義』

報告者 山口勝己（大阪自治研センター副所長）

第5回研究会

日時 1月5日（木）18時30分～

- 内容
- ・研究会メンバーからの報告
 - ・大阪市政の当面の動きについて（西部）
 - ・報告「総合計画の意義」

報告者 永田兼一（元・大阪市市長室総合計画課長）

4. 会誌『市政研究』の定期発行

会誌『市政研究』については、第222号（2024年冬季）では**特集●大阪・関西万博の何が問題なのか**を発行。2025年に開催が予定されている大阪・関西万博だが、海外パビリオンの建設申請の遅れ、会場建設費の増大など、多くの問題が噴出している。また会場となる夢洲も、液状化や地盤沈下、限定されたアクセスなどの問題を抱えている。さらに、そもそも大阪に万博は必要なのか、万博自体の今日的な意味はあるのか、という根本的な問題もある。大阪・関西万博の何が問題なのか、あらためて考えた。

第223号（2024年春季）では**特集●まちに「縁側」をつくる**を発行。「まちの縁側」は施設や組織をまちとゆるやかにつなぐ空間である。施設や組織は通常外部にむかって閉じられているが、内でもない外でもない空間を設けることによって、機能やアイデンティティを保ちつつ外部との交流が可能となる。このような空間を設けることによってまちの活性化をはかる試みが各地ではじまっている。各地の事例をもとに「まちの縁側」の可能性について考えた。

第224号（2024年夏季）では**特集●地方自治の課題**を発行。地方分権改革によって2000年に機関委任事務が廃止されてから四半世紀が経とうとしている。それ以降13次にわたって地方分権一括法が成立した。しかし、失敗に終わった「三位一体の改革」、集中改革プランによる自治体職員の大幅な削減など、この間自治体をめぐる環境が改善したとは到底いえない。最近も地制調答申に国の補足的指示権の創設が盛り込まれたり、消滅可能性自治体の公表によってあたかも自治体に少子化の責任があるかのように危機感が煽られたりするなど、地方自治に逆行する動きがある。一方でこのような状況のなかでも自治体・市民・議会などで自治を拡充しようとする取り組みが行われている。地方自治の課題を明らかに

し、それをいかに拡充していくのかについて考えた。

第 225 号 (2024 年秋季) では**特集●自治体雇用政策の可能性**を発行。マクロ経済政策を中心とする国の雇用政策とは異なり、就労支援をはじめとする自治体の雇用政策は隣接する福祉分野の施策とも連携しながら行われる。また国、自治体で多様な取り組みが行われている。本特集では自治体雇用政策の可能性について考えた。

□第 222 号 (2024 年冬季)

特集●大阪・関西万博の何が問題なのか

大阪・関西万博はなぜ受け入れられてきたのか	丸山真央
なぜ大阪に万博が必要なのか	武田かおり
「夢洲万博」の構想と厳しい現実	山田 明
——愛知万博との比較を交えて——	
夢洲が抱える課題とリスク	木下 功

図書紹介

松本光子著 (大阪都市協会)	
『みおつくしの日々 女が仕事を持ったとき』	千本沢子
——多様な生き方を実現する「家」のはなし——	
連載 なにわ路上観察紀行 第 75 回 和歌山県湯浅町界限	
「廃れるもの」と「流行るもの」の共存の心地よさ	前田和男
おおさかミュージアム雑感 53	
防潮堤と阪本勝・続々	加藤英一
市民自治講座 第Ⅶ期 地方自治のこれから 第 1 回	
自治とは何か	岡本仁宏
——政治哲学から深く本気で考えたい——	

□第 223 号 (2024 年春季)

特集●まちに「縁側」をつくる

まちの縁側を育む	名畑 恵
——多様な人が活躍できる状況づくりへ——	
「まちの縁側」で誰も孤立しない地域づくり	小林博明
——まちの縁側五〇〇〇か所をめざしての取り組みから——	
「縁側」が失われても、カタチを変え、求められ、	
つくられる「まちの縁側」の可能性	山本一馬
つながりがつながりを生む「ハイパー縁側」	久米昌彦

図書紹介

市原 傳著（日本経済評論社）

『近代日本の技術者と人材形成・人事管理』

伍賀惜子

連載 なにわ路上観察紀行 第76回 和歌山県有田市箕島界限

高校野球王国の栄枯と盛衰

前田和男

おおさかミュージアム雑感 54

神崎川水系を訪ねて

加藤英一

シンポジウム記録

日本の福祉元年（一九七三）から半世紀 玉井金五／森 詩恵／大城亜水／瀬野陸見

——社会保障を振り返る——

市民自治講座 第Ⅶ期 地方自治のこれから——誰が明日をつくるのか（第二回）

地方議会の行方

前泊美紀

——議会改革からみえてくること——

共生拠点「いくのパーク」の挑戦

宋 悟

——多文化共生のまちづくり——

□第 224 号（2024 年夏季）

特集●地方自治の課題

三三次地方制度調査会から自治法改正まで

今井 照

——「橋を渡った」人たち

現代日本における地方自治の可能性

北村 亘

市民自治の観点から地方自治を考える

中川幾郎

地方分権改革と大阪市政の深層

木村 收

——府市一元化論の呪縛・細る都市税源——

地方自治と自治体議会

清水克士

図書紹介

谷川健司編（森話社）

『戦後映画の生き残り戦略 変革期の一九七〇年代』

谷合佳代子

連載 なにわ路上観察紀行 第77回 和歌山県海南市黒江界限

近世が蘇えるパラレルワールド効果

前田和男

おおさかミュージアム雑感 55

三島のカミガミ 神崎川水系を訪ねて・続

加藤英一

国際都市大阪市における多文化共生教育 金光敏
——多文化、多国籍の子どもたちが織り成す学校の可能性——

市民自治講座 第Ⅶ期 地方自治のこれから——誰が明日をつくるのか (第三回)
対談 差し迫る「自治の喪失」 嶋田暁文／役重眞喜子
——その現状と状況打開の方途——

□第 225 号 (2024 年秋季)

特集●自治体雇用政策の可能性

地方自治体が雇用政策に取り組む意義 櫻井純理
——特集「自治体の雇用政策の可能性」に寄せて
地方圏の雇用の構造的特徴と地域雇用政策の課題 阿部 誠
大阪府内自治体における生活困窮者自立支援制度 長松奈美江
——その役割と課題に注目して——
生活保護自立支援プログラム「釧路モデル」の到達点 正木浩司
デンマークにおける地域雇用政策の多様性 嶋内 健

図書紹介

吉弘憲介著 (ちくま新書)
『検証大阪維新の会——「財政ポピュリズム」の正体』 森 裕之
寺岡泰博著 (講談社)
『決断 そごう・西武 61 年目のストライキ』 千本沢子
連載 なにわ路上観察紀行 第 78 回 和歌山県橋本市界限
歴史パワーで廃墟化を押し返す 前田和男
おおさかミュージアム雑感 56
三島のカミガミ・続 神崎川水系を訪ねて・続 加藤英一

市民自治講座 第Ⅶ期 地方自治のこれから——誰が明日をつくるのか (第四回)
これからの地方自治を考える
——持続可能な地域社会づくり—— 岡本仁宏／前泊美紀／宋 悟／
嶋田暁文／役重眞喜子